

橿原市第4次総合計画

前期基本計画

令和7年度施策評価書

橿原市

目 次

施策分野評価書

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	03
3 子育て・子育て	05
4 生涯学習・社会教育	07
5 科学・文化芸術	09
6 スポーツ	11

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	13
8 地域福祉	15
9 高齢福祉	17
10 障がい福祉	19
11 市民協働	21
12 人権	23

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	25
14 防犯	27
15 交通	29
16 道路・橋梁・河川	31
17 住環境・建築	33
18 地球環境	35
19 生活環境	37
20 上下水道	39

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	41
2 2	まちづくり・景観	43
2 3	歴史・文化財	45
2 4	観光・交流	47
2 5	商工業・しごと	49
2 6	農業	51

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	53
-----	------------	----

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果と課題

指標名	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度	33.4 %	令和7年度	34.9 %

目指す姿に向けた課題	保育の質を高めるためには公立園、民間保育所等どちらも十分な人数の保育士を確保することが必要となる。また、待機児童の要因としても保育士不足があげられる。 公立園では施設の老朽化が進み、再配置の計画なども考慮し計画的に修繕をおこなっていく必要がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業		担当課室
①	私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
②	教育・保育総務事務	こども未来課
③	保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
④	幼稚園施設管理事務	こども未来課
⑤	子ども・子育て支援事務	こども政策課

総合政策審議会からの提言等

担当課室		
こども未来課	こども政策課	

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	子どもへの様々な体験の機会の提供や、施設整備を随時実施し、子どもたちが過ごしやすい環境を整えることができた。また、公立園では園内研修のしくみをつくり、職員自らのスキルアップにつなげることができている。民間保育所等対象としては新たに保育士確保や保育士離職防止につながる補助金を創設した。	
今後の 方針	さらなる待機児童の減少に向けて、人材確保のため大学等への働きかけを引き続きおこなう。民間を含む保育士の離職を防ぐ施策をさらに検討し、施設の大規模改修など保育環境を整える。こども計画に基づき各事業を推進する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民間保育所等に対して、保育士確保・離職防止のために新たに「保育士就職準備補助金」、「保育士家賃助成事業補助金」、「保育士アルバイト支援補助金」の補助金を設立し、保育士の拡充に努めた。
保育コンサルタントを任用することで、保護者の事情やニーズを踏まえた保育施設とのマッチングを行うことができた。また、入所説明会を9月に開催し、申請手続きや利用調整の方法等を事前に説明することで、手続きを円滑に行うとともに、保護者の選択肢を広げることができた。申請については専用の市メールアドレスを作成することで保護者が都合の良いときに電子メールで返信することできるようにするとともに、継続利用はＬＯＧＯフォームによる申請を原則とすることで、来庁せずとも不足書類を提出することができるようにした。
檀原市立こども園5園を幼保連携認定こども園に改編したことに伴い、その5園において教育認定を受けた子どもの3歳児保育を開始した。晩成幼・真菅幼・白檀幼・耳成西幼の4園は市内全域（希望者多数の場合は園区内の子どもの優先）、幼保連携認定こども園5園は園区内に限り、3歳児保育の募集を開始した。
晩成幼・畝傍東幼・第1こども園（分園）のトイレ改修と、第1こども園の空調整備等を実施した。
檀原市保育所・幼稚園の適正配置の一環として、多様な保育ニーズに対応できる公私連携幼保連携型認定こども園を運営する事業者と新設に向けて、市、保護者代表を交えた三者協議を実施した。こども・子育て会議を開催し、こども・子育て支援事業計画、こども・若者の育成支援計画及び子どもの貧困対策計画を一体とし、こども基本法に基づくこども大綱を勘案したこども計画の具現化を目標に、今後のこども施策について総合的に検討を行った。こどもを中心とした地域の居場所作りを目標に、市内のこども食堂やフードバンクと連携を図った。

--

令和7年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度	25.6 %	令和7年度	32.6 %
目指す姿に向けた課題	檀原市においても不登校児童生徒数の増加に伴い、教育支援センター「虹の広場」の利用者が増加し、受け入れが困難になりつつある。また、不登校に限らず、いじめの早期発見、早期対応をより一層充実させる必要がある。さらに、教員が子どもたちによりきめ細やかに関わるために、教員の業務負担の軽減が急務となる。学校施設においては、老朽化や設備のニーズの変化があるため、トイレ洋式化を含む整備や保守が重要となる。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
②	小中学校教育課程充実事業	学校教育課
③	小学校管理業務	教育総務課
④	中学校管理業務	教育総務課
⑤	学校運営事業	学校教育課

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	令和7年度に「檀原市不登校対策基本方針」を策定した。また、令和8年6月策定に向け、「檀原市いじめ問題基本方針」をいじめ防止対策委員会に諮問した。教員の業務負担の軽減については、令和8年度の休日の教員による部活指導を廃止に向け、協議会を開催した。また、スクールサポートスタッフを増員したことにより、教員の業務負担の軽減は図られた。トイレの洋式化については、50パーセント以上を達成した。	
今後の 方針	各基本方針を学校や市民に広く周知し、これに基づいてより充実を図るよう学校に対して指導・助言を継続して行う。教員の業務負担軽減については、アンケートを実施し、効果検証を行うことで、より一層の改善に取り組む。トイレの洋式化などの整備・保守に継続して取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
不登校数の増加に伴い、「虹の広場」の分室設置とオンライン通室により、支援体制の充実に努めている。また、各校へいじめ・不登校対策非常勤講師、心理相談員等を配置することで子どもの生涯学習の基礎の習得を促し、いじめや不登校の組織的解決を図るために、相談員等を配置した。さらに、市スクールカウンセラーを各中学校と必要な小学校に配置し、教育相談体制の充実といじめや不登校等の予防や解決を図った。また、SNS相談では、中学生の悩みの早期発見と心理的不安の軽減を図ることを目的とし対応した。	
教育活動サポート事業を活用し、出前授業等の実施を促した結果、専門的な知見に触れる機会が増え、子どもたちの学習意欲の向上と、各校の特色を活かした学びを実現した。また、指定研究校による実態に応じた研究や、「個別最適な学び」「自己調整学習」に関する研修を重ねたことで、教員の意識が「教える授業」から「子どもが自ら学ぶ授業」へ変わり、授業改善の具体的な成果が見られる。またICTによる校務改善は、教員の業務効率化だけでなく、教育活動の質をより高めるための指導準備時間の確保という面で、教育課程の充実に直結する効果を上げている。	
各小学校の保守・点検・修繕や営繕工事を行った。また各小学校のトイレの洋式化を進め、令和7年度末時点で61%以上の洋式化率を達成した。今後も、子どもたちが安全・安心で継続的に学校施設を利用できるよう、保守・整備に取り組んでいく。	
各中学校の保守・点検・修繕や営繕工事を行った。また各中学校のトイレの洋式化を進め、令和7年度末時点で58%以上の洋式化率を達成した。今後も、子どもたちが安全・安心で継続的に学校施設を利用できるよう、保守・整備に取り組んでいく。	
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり406時間配置するとともに、部活動指導員については6校対しのべ19部へ配置、スクールサポートスタッフを1校から5校に増員配置することで、特別な支援の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れる環境を整備した。このようにさまざまなニーズに対応する人材を配置することで、本来教員が担うべき業務に専念することができ、子どもたちの学力向上、豊かな心、たくましい心身の育成につなげている。	

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち				
施策分野	3	子育て・子育て				
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。					

2. 成果と課題						
指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度	17.5 %	令和7年度	21.3 %
目指す姿に向けた課題	安心して出産・子育てを行うため、医療・保健・福祉・教育の相談窓口や各種支援事業の整備及び充実を図っているが、支援体制を継続するため、人材確保や質の維持・向上が必要である。また、支援を適正かつ円滑に行うために、各分野の垣根を越えた制度の周知や連携・協働が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）	
効果があった事務事業	担当課室
① 特別支援推進事業	こども発達支援課
② 母子包括支援事業	こども家庭課
③ 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
④ 子ども等医療費助成事業	保険年金課
⑤ 母子・父子自立支援員相談業務	こども未来課

総合政策審議会からの提言等

担当課室		
こども家庭課	保険年金課	こども未来課
人権・地域教育課	こども発達支援課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	全ての妊産婦や子育て世帯、こどもの多種多様な問題に対応するため、複数の職種を配置し、切れ目ない支援体制の充実を図っている。各分野において、支援の継続のための人材の確保や施設設備の維持継続に向けて取り組んでいる。進捗度をBとした根拠は、依然として、専門職の人材確保と定着、質の向上等は課題となっており、利用者の実態に合わせた体制整備が引き続き求められているため。	
今後の 方針	安心して出産・子育てを行うために、支援の継続に必要な専門職の人材確保、研修等による質の維持・向上、安心・安全な施設設備の維持管理に努める。支援を適正かつ円滑に行うための制度の周知や連携・協働に取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
就学前への支援は、幼児療育教室において待機児童はなく、相談後のフォロー教室の役割を果たした。発達相談や園（所）等への支援では、年々支援方法等の改良を行い、支援内容の充実と効率化を図った。就学後への支援は、小中学校への訪問支援において子どもの実態を把握し、学校と共に支援の方向性を考え、必要に応じ教育相談や知能検査に繋ぐ等し、個々に合わせた支援を行った。医師等の相談では、相談者のニーズに合わせて多角的な支援に繋ぎ、市民向け講演会での啓発活動や教職員の専門性向上のための研修にも取り組んでおり、市民向け講演会で毎年実施している参加者対象のアンケートにおいて98%と高い満足度の結果を得ることができた。
妊娠期から子育て世帯に至るまで、こども家庭センターに寄せられる多種多様な悩みや困りごとに対し、他職種を配置して相談・支援を実施した。また、妊娠8か月時アンケートや産後1か月時電話、各種母子に関する健康相談を通じて、妊婦や子育て家庭の状況を把握し、産後ケア等の必要な支援へ導くことができた。こうした事業の実施により、出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境を確保し、安心して子育てできる環境の充実に資することができた。
子育て世代が安心して就労に専念できるよう、放課後児童健全育成事業者に運営補助金等を支給し、放課後児童クラブの運営を支援、あわせて放課後児童クラブの児童数増への対応と子どもの安全確保につながる整備を行った。放課後児童クラブの登録児童数は令和5年度1,369人、6年度1,461人、7年度1,570人と年々増加している。受け入れ人数を確保するため、小学校の余裕教室を活用できるよう施設整備を実施。また、安全確保のため既存施設の老朽化に伴う修繕を行うことで、運営事業者の安定したクラブ運営を支援することができた。
助成対象は0歳から18歳までの子どもであり、令和6年8月からは一部負担金の無償化を実施している。無償化実施前と比較すると、令和7年度における子ども医療費助成の支給件数は約16%、医療費は約35%増加している。保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもが安心して医療機関を受診できる体制の整備に寄与した。
母子・父子自立支援員が離婚前相談、ひとり親家庭の相談（就労や手当等）にのることで、それぞれの家庭に応じたニーズを聞き取り、孤立させないよう必要な制度や機関とつないでいくことで子育て世帯の生活の安定につながった。

令和7年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2. 成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	23.5 %	令和7年度	17.8 %
目指す姿に向けた課題	趣味・嗜好や考えが多様化する現在において、市民が生きがいのある人生を過ごすために、多様なニーズに合った講座等の実施する中で、今まで以上に講座内容がわかりやすいように周知する必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	社会教育推進事業	文化芸術振興課
②	地区公民館管理活用事業	中央公民館
③	中央公民館管理活用事業	中央公民館
④	二十歳のつどい開催事業	文化芸術振興課
⑤	青少年健全育成事業	人権・地域教育課

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
文化芸術振興課	中央公民館	人権・地域教育課

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	講座実施後のアンケートでは、いずれも満足度が高く、また、利用者の増加や定員超えにより、市民の学びたい意欲が感じられることから一定の成果があった。	
今後の 方針	今後の多種多様なニーズに対応するためには、ホームページやSNSを活用し積極的な情報発信をしていき、市の各施設とも連携しながら年間を通じて生涯学習の機会の場を作っていく。また、生涯学習の機会の場を活用し、アンケート等にてニーズの把握に努めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
まほろば歴史講座や親子を対象とした食育講座は定員を超える応募がありました。一方、家庭教育講演会や家庭教育支援講座では定員を超えていないものの、アンケートでも満足度が高く、学習に対する前向きな意見も多かったことから、生涯学習の発展に寄与していると考えています。
指定管理者と共に適切な施設維持管理に努め、各地区公民館にて各種教室の開催や文化活動等のイベントの実施により、前年度に比べて利用者を979人増加しました。
生涯学習の学びの施設として適切な維持管理のもと、中央公民館主催講座を開催することで、利用者が求める学びの場を提供することができました。また主催講座では、体験型や習い事その他、新たに「はじめてのスマホサポーター」、「ボランティア入門」講座を実施し、自分が講師として教えるための講座を開催しました。このことにより、市民に対してこの知識が広がっていき、生涯学習の啓発、学習意欲が向上しました。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要です。通学や就職等で市外へ転出した若い世代も多数参加し、同年代の旧友との交流の場となり、旧友や故郷、地域を想う貴重な機会となっています。目標にはなかなか届かないものの、70%以上という高い出席率を維持しています。今後も引き続き対象年齢を20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典の開催を継続します。また、開催日を成人の日の前日に変更することで、遠方からの参加を促していきます。
青少年センター職員による青色パトロールカーの巡回を128回実施しました。また、不登校やSNSを通じた悩みなど、青少年センター悩み相談は昨年同様17件でした。青少年が抱える複雑多岐にわたる悩みを和らげられるよう、園児・児童・生徒及びその保護者に対し、案内チラシを配布しています。さらなる周知を図るべく、青少年や保護者が気軽に相談できる環境をつくるため、青少年センターの活動について市ホームページをわかりやすく整理し、次世代を担う青少年の健全育成を推進します。

令和7年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち				
施策分野	5	科学・文化芸術				
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。					

2. 成果と課題						
指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度	22.4 %	令和7年度	27.9 %
目指す姿に向けた課題	一定割合の固定した来館者はいずれの施設にも存在していると想定される。今後は、新規の来館者を増やすため興味を持ってもらえるイベント創作や情報発信が課題である。また、経年劣化が進む展示物等の在り方も課題となる。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）	
効果があつた事務事業	担当課室
① 図書館管理活用事業	図書館
② 昆虫館管理活用事業	昆虫館
③ こども科学館管理活用事業	文化芸術振興課
④ 文化芸術振興事業	文化芸術振興課
⑤ 文化ホール管理活用事業	文化芸術振興課

総合政策審議会からの提言等

担当課室		
文化芸術振興課	昆虫館	図書館

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	図書館、昆虫館、こども科学館のいずれもが昨年度実績を下回った。 一方で、目標値 こども科学館43,000人を超過する方に来館を頂いた。昆虫館についても、目標値90,000人の95%を達成した。また、橿原市美術展の応募資格を市外へと拡大するなど作品数拡大に取り組んだ。	
今後の 方針	インターネット等の普及により見る・聞くことは、現地に行かなくとも可能となってきたため、科学・文化発信拠点として、触れる・体感するといった内容を重視する創意工夫が必要となる。また、昆虫館は将来的な更新を控える中で、各施設の保全や設備更新なども、今後の市の計画を考慮しながら考えていく必要がある。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
令和7年度は6年度に引き続き、SNSを活用した情報発信、資料展示や各種イベントを開催し、幅広い年齢層に図書館の存在アピールを行った。また令和5年度から始まった橿原市内の公立小学生を対象にした電子図書サービスの閲覧回数は、8万3,895件の利用があり、児童の新規登録者数の増加が見込まれたが、令和6年度と比較し約309人減少した。
近隣の小学校にモンシロチョウ飼育教材の配布による学習支援（15校）を行った。また、特別展「グラウンド・ビートルズ～飛ばない虫、オサムシのふしぎ～」などを展示した。他にも虫の観察会開催や民間企業のイベントなどに参加し、体験型ワークショップや展示などにより、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。令和7年度入館者数は86,327人となり、前年度の88,839人より2,512人の減少となった。
5月3日～5日こどもの日イベント2,832人、6月7日～7月18日特別巡回展「どうする！？プラゴミ」、4,876人、11月15日、16日関西文化の日イベント969人の方に来館をいただき、子ども達の科学に対する好奇心を育てた。 令和7年度の来館者は、合計48,113人となった。前年度（令和6年度）の57,216人を下回ったが、コロナ前の平成30年度の46,269人を超える来館となった。
団体の運営方法等を指導し、自立していけるように育成した。 市関係課及び外部有識者等で構成する橿原市中学校地域移行協議会を年間4回開催し実証実験を実施した。
9月27日に自主事業公演「あばれる君 熱血授業」、11月2日に自主事業公演「夏川りみ Rimi Natsukawa Concert Tour たびぐくる 2025」、3月15日に自主事業公演「恐竜くんトークショー 恐竜のふしぎ教えてください!」、11月22日には、スタインウェイ試弾会「ロマンピアノ」を開催した。

令和7年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要							
政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち					
施策分野	6	スポーツ					
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。						
2. 成果と課題							
指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合						
実績値	令和2年度	39.2%	令和5年度	30.9%	令和7年度	30.8%	
目指す姿に向けた課題	スポーツ活動に親しむ機会の創出や、イベント情報の発信、参加意識を向上させるような取り組みを行ってきたことで、施設利用者数の目標達成に至りました。しかしながら、施設の老朽化等もあり、快適なスポーツ環境を持続的に提供するため、施設の機能保持・施設利用者の満足度を高める整備を行う必要があります。						
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）							
効果があった事務事業						担当課室	
①	スポーツ活動支援事業					スポーツ推進課	
②	スポーツ大会等開催事業					スポーツ推進課	
③	檀原運動公園管理活用事業					スポーツ推進課	
④	体育館管理活用事業					スポーツ推進課	
⑤							
総合政策審議会からの提言等							

担当課室		
スポーツ推進課	国スポ・パラスポ準備室	

進捗度		
施策分野の進捗度	進捗度	B
	進捗度の根拠や成果	目指す姿に向けて順調に進んでいる 市民のだれもがスポーツに親しみ、健康で豊かな暮らしを送るため、スポーツに関わることが出来るよう情報発信を行うとともに、様々な参加型のイベントを企画、開催することで、ライフスタイルや年齢に応じて多くの市民がスポーツ活動に親しめる機会を提供しました。また、スポーツに親しむ環境を提供するため、施設の維持保全を継続して実施しました。 一方で、スポーツ推進委員数や情報の発信回数が目標に達しておらず、スポーツ活動を支える人材の確保や情報発信の充実が課題として残っています。また、施設の老朽化への対応も引き続き必要であることから、施策全体としては目指す姿に向けて順調に進んでいるものの、更なる取組が必要な状況です。
今後の方針	SNSや広報誌等によるスポーツイベントに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、スポーツ施設計画や橿原運動公園整備基本構想に基づき、施設の整備・更新等を行うことでスポーツ環境を持続的に提供します。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました。また、様々なジャンルのスポーツで活躍されている地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました。これらにより多様な形でスポーツに関わる環境づくりを推進し、市民がスポーツに親しむ機会の創出につながりました。	
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しむ機会を提供するため、各種スポーツ大会や教室を積極的に開催しました。加えて、飛鳥RUN×2リレーマラソン、U12バスケットボールサマークリニックなどの事業を引き続き開催し、多くの市民に参加していただくことができました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業も引き続き実施しました。これらの取組により、市民のスポーツへの関心や参加意欲の向上が図られ、市民がスポーツに親しむ機会の拡充につながりました。	
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。総合プールの休止により利用者数は減少しているものの、施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と人工芝の更新を行った屋根付運動場（R元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けていた令和元年と比べると約65%増、R6年度と比べても約3%増（R7年度187,873人／R6年度181,674人／R元年113,712人）と年々増加しています。これにより、市民が継続的にスポーツ活動に取り組める環境の充実につながりました。	
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し回復してきましたが、トレーニングルーム利用者数は年々増加傾向が緩やかになってきており、全体利用者数としては、コロナ前の約85%（R元年度279,665人／R6年度238,522人／R7年度239,224人）となりました。これにより、市民のスポーツ活動の継続や健康づくりに寄与しましたが、更なる利用促進に取り組む必要があります。	

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち				
施策分野	7	健康・医療				
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。					

2. 成果と課題						
指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	41.5 %
目指す姿に向けた課題	新たな取り組みも行っているが市民全体への広がりが乏しい。健康無関心層に対するアプローチ方法を引き続き工夫し、健康づくりに関する情報や気づきを提供することを継続して進める必要がある。加えて、市民が自発的に健康づくりにつながる行動をとり、また習慣化できるような取り組みと同時に、健康無関心層も自然に健康になれる環境づくりへの取り組みを継続することが必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）	
効果があった事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

担当課室		
健康増進課	保険年金課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	令和7年度の市民アンケートでは成果指標実績値は低下しているが、健康づくりに関心が低い層に対して、メディアタイアップ、働く場への出前講座といった既存の枠組みを超えた「プッシュ型」の働きかけにより気づきを提供し、関心層へのステップアップに繋がる施策展開を行うことが出来ている。また特定健診の受診率向上について、自己負担金を軽減し、今後の改善につながる基盤づくりが進んでいる。	
今後の 方針	健康無関心層への情報提供や行動変容に繋がりやすい環境調整（よりわかりやすい受診券の工夫や特定健診の自己負担額の無償化、企業との連携など）、および環境整備（スーパーでの減塩食品の啓発など）をさらに進めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
無関心層への働きかけとして、市内企業での健康教育やNHKと連携した資材発送、スーパーでの啓発など、延べ1,905名に健康づくりの動機づけを行った。がん検診受診率の向上には至らなかったが、企業での健康教育参加者の事後アンケートでは96.3%が「実践意欲」を示し、スーパーでの啓発でも97.6%が減塩・野菜摂取に前向きな回答をした。これらにより、市民が健康を自分事として捉える「意識の変容」という成果が得られている。	
国民健康保険の被保険者に対して特定健診を実施するとともに、令和7年度には自己負担金を1,000円から500円に減額し、受診しやすい環境の整備を図った。また、広報誌や市HP、ミグランス館内のデジタルサイネージによる広報等を実施し、継続受診の促進に取り組んでいる。しかしながら、広報、周知が足りなかったためか、令和8年3月時点の受診率は25.2%と、前年度同時期と比較して1.6ポイント減少しており、受診率は伸び悩んでいる一方で、脳ドック検診の実施及び費用助成、30代からの生活習慣病予防に向けた早期介入や保健指導、35～39歳の特定健診の新規導入、40代未受診者への受診勧奨を継続的に行う等、若年層の被保険者の健康意識の醸成に寄与した。	

--

令和7年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち				
施策分野	8	地域福祉				
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。					
2. 成果と課題						
指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度	39.2 %	令和7年度	24.1 %
目指す姿に向けた課題	地域福祉の推進には、地域住民、行政、民間団体が連携、住民の課題解決に取り組むことが必要不可欠である。そのためには地域の誰もが支え合う環境を整える人材を育成することが求められる。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）						
効果があった事務事業				担当課室		
①	地域福祉活動推進事業費				福祉総務課	
②	生活困窮者自立支援事業				福祉総務課	
③	生活保護事務				生活福祉課	
④	社会福祉事務				福祉総務課	
⑤						
総合政策審議会からの提言等						

担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域住民の抱える多様な課題に対し、行政や地域及び各種関係団体が連携して取り組む「重層的支援体制」の整備を進めるため、情報共有ツールの活用、各課1名ずつのコーディネーターの配置に加え、勉強会（新任者向け・相談員向け）の実施等により課を超えた連携を強化することができた。また、生活困窮者自立支援事業において、相談者に寄り添いながら、相談者の自立につながる情報やサービスの提供、訪問など幅広い支援を行ったことで、一定数の相談件数を維持していることや利用者の自立に向けた変化も見られた。生活保護受給者においては、就労支援を根気よく続けることで、就労収入の増加及び生活困窮者の自立につながった。今後、部内はもとより部局を超えた連携や地域及び関係機関との連携を強化することが課題であると考えている。	
今後の 方針	重層的支援体制の整備をさらに推し進め、地域や各種関係機関との連携を強化するため、研修会等の開催回数を増やしていきたい。これにより地域福祉の担い手活動の中心的な役割を担う人材の育成を進めるとともに「自助・互助・共助・公助」で地域福祉を進め、複雑化・多様化する課題に対応していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域が抱える複雑化、多様化する課題を解決するには、市、社会福祉協議会、地域住民、各関係団体と協働できる体制整備は重要である。令和7年度においては、民生児童委員の活動支援や災害時に備えた避難行動要支援者名簿の作成に取り組み、自治会への再配布を実施することにより、要支援者の拡充に取り組むことができた。また、地域見守りネットワーク協定についても、新たに1事業者と締結した。今後もこういった取組みを強化することにより、地域の誰もが安全安心に、住み慣れた地域でいつまでも生活できる街づくりに貢献していく。 相談内容が複合化・複雑化する中「断らない相談支援」を行ったことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして多くの情報やサービスを提供するだけでなく必要に応じ訪問することで相談者の気持ちに寄り添い、家賃や転居費用の支給など安心して暮らせる生活に繋がった。相談件数については令和7年度は309件であり、令和6年度より減少したものの一定程度の効果は発揮している。また、複合化・複雑化した相談に対応するため、情報共有ツールを福祉部内で運用し、関係課間で情報共有ができた。また研修会の対象範囲をこども部にも広げ、部を超えた連携が広がった。 生活保護受給世帯数は平成28年度の1,170世帯を最大とし以来減少傾向であったが、令和4年度の922世帯を底として以降微増しており令和7年度は939世帯となった。生活保護制度の運用では、生活保護法令の遵守と被保護者の実態把握に努めるとともに、担当ケースワーカーはよき相談相手になるよう努めてきた。また被保護者の就労支援にも努め、結果36名の方が就労された。今後も引き続き自立に向けた指導・助言、要保護者への適切な対応を継続する。 弁護士による無料法律相談は解決策の方向性を示すことができるため、市民が法的トラブルに遭っても安心して暮らすことに寄与している。各種団体との連携においては、たとえば、保護司会と連携している法務省提唱「社会を明るくする運動」の作文コンクールでは小中学生721名が参加し、作文を書くことを通じて犯罪非行の防止に関する意識を高めることができ、地域の誰もが主体的に支えあい健やかに安心して心豊かに暮らせる地域づくりに資することができている。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度	48.3 %	令和7年度	47.6 %
目指す姿に向けた課題	市内の高齢者数が年々増加する中で、市内の高齢者が元気だと感じる市民の割合が減少傾向となっている。介護予防を目的とした他者との交流の場（ふれあいサロンや各種教室）への参加を促し、生きがいを見つけていただくことで、健康で元気な高齢者の割合を増やしていく必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
②	介護保険事務	長寿介護課
③	介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④	高齢者福祉事務費	福祉総務課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	

|--|

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	4つの事務事業がそれぞれ順調に成果を上げており、高齢者が安心して元気に生活できる環境が整ってきた。令和7年度に市内の高齢者に実施した檀原市第10期介護保険事業計画策定のための実態調査では、自身の幸福度を問う設問に対し、おおむね幸福度が高いと回答をした割合は7割弱となっている等、目指す姿に向けて順調に進んでいる。しかし、市民が元気な高齢者であるためには、介護予防事業や相談窓口について、高齢者だけでなく認知度の低い若年層や中年層にも周知啓発を強化する必要があるため、B評価とする。	
今後の 方針	高齢者が健康で生きがいを持つことに繋がっていく施策として、社会参加の促進及び介護予防の促進に取り組むとともに、安心感を持っていただくための地域包括ケアシステムを支えるネットワークの強化や介護サービスの充実強化などを行う。加えて、家族に高齢者がいる若い世代に対しての施策の周知強化を検討する。		

|--|

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域包括支援センターを中心に、かしはら街の介護相談室と長寿介護課も含めて連携をとりながら、24時間体制で高齢者の悩みを相談できる体制を構築していることで、住み慣れた地域で安心して生活できるという安心感の醸成に貢献している。介護予防を目的とした取り組みの中でも、令和7年度に計48回開催した元気はつらつ体操教室は、6年度の合計参加者数715人から、7年度は計761人に増加し、健康で心豊かな高齢者の増加に貢献できた。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。 適切な介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要な状態となっても介護サービスを利用することによって、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続して安心感を感じられるように、保険者として約85億円の介護保険給付を行っている。
高齢者に住み慣れた地域で安心して生活していただくために、地域密着型サービスについて、公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問看護の事業者を選定した。
環境的・経済的な理由により在宅生活が困難となった高齢者を入所措置することにより、自立支援や生活サポートを受けることができるようになる。令和7年度の措置者数は34人であり、前年度より1名増となっている。高齢者虐待や8050問題が顕在化している昨今において、適正な措置の実施に努めることにより、高齢者が心身ともに健康で、安心して生活をしてもらうことができるようになっている。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要							
政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち					
施策分野	10	障がい福祉					
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。						
2. 成果と課題							
指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合						
実績値	令和2年度	15 %	令和5年度	10 %	令和7年度	8.6 %	
目指す姿に向けた課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。早期に療育を必要とする児童や精神障がい者の増加に伴い障害福祉サービスの利用者が年々増加し、財政上の負担も増えてきている。また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があるため、障害福祉サービスの充実とともに、障がいを理由とする差別の解消や権利擁護の推進、障がい者理解に対する普及啓発等、両面からの取組が必要である。広報、デジタルサイネージ等で合理的配慮の啓発を行っていく。						
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）							
効果があった事務事業					担当課室		
①	障がい者地域生活支援事業				障がい福祉課		
②	障がい者自立支援事業				障がい福祉課		
③	障がい福祉事務				障がい福祉課		
④	障がい関係団体補助金事業				障がい福祉課		
⑤							
総合政策審議会からの提言等							

担当課室		
障がい福祉課		

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	障がいのある人もない人も、「支える側」と「支えられる側」を超えて共に生きる、「心のバリアフリー」の実現に向けた啓発を行ってきた。また、誰もが住み慣れた地域でできるだけ自立し、安心して暮らすことができるよう、障害者総合支援法等に基づき、生活上の困りごとや個々の特性に配慮したきめ細かな相談支援や障害福祉サービスの提供に努めたことにより、ある一定の成果が得られたと考える。障がいのある人への理解促進や「心のバリアフリー」の考え方については、十分に浸透しているとは言えないことから、引き続き啓発活動が必要であると考えます。	
今後の 方針	財政上の負担増はやむを得ないが、持続的な制度設計や財源確保について国等に要望していく。障がいを理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消法の「合理的配慮の提供」の周知・啓発に努め、障害特性やそれぞれの場面・状況に応じて異なる為、個々の場面ごとに柔軟に対応することが求められており、障がいのある人が直面する様々な社会的障壁を除去していくための施策を推進する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話の使いやすい環境を整えていくための取組を行っている。具体的には、手話奉仕員養成講習会を開催し、25名が修了した。小学校手話体験教室では、市内15校のうち、昨年度の6校を上回る9校（548名）の受講があった。また、受講されたこどもたちに「指文字」を覚えてもらえるように指文字カードの配布を行った。これらの取組により、手話への関心や理解が広がるとともに、手話を身近に感じる機会の増加につながったものと考えられる。
障害者総合支援法では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としている。中でも、障がいのある人の地域生活移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数（180人）より多い248人が利用され、障がいのある方の地域生活移行を促進することができた。
障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なる。窓口の対応を行う職員を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めてきた。障がい特性や状況等により、窓口においてトラブル等に繋がる場合もあり、職員の窓口対応力の強化が必要である。窓口で配付する障がい者福祉の手引き等の見直しも含めて、相談・申請に来られた方に対し、わかりやすい説明と速やかに適正なサービス利用へと繋げた。
障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、閉じこもりの防止や社会参加を促進する支援につながった。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ市民を増やすための取組や、手話奉仕員養成講習会を継続して実施することができた。今後の展開として、各団体が補助金を活用して社会課題の解決に向け、継続的かつ自立した活動が行えるよう伴走支援を行っていく。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	Ⅱ	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

Ⅱ. 成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度	18.1 %	令和7年度	14.9 %

目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の個々の取り組みや行政サービスのみでは解決が困難な地域課題について、主体間の連携を強化し、有機的に結びつけていく必要がある。 さらに、団体構成員の高齢化や担い手の減少、役員の固定化等により、地域活動の持続性の確保が課題となっており、新たな担い手の確保と人材の活用を含めた協働体制の充実が必要である。
------------	---

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があつた事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業		担当課室
①	地域活動支援事業	市民協働課
②	自治委員活動支援事業	市民協働課
③	結婚活動支援事業	市民協働課
④	集会所施設整備助成事業	市民協働課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
市民協働課		

|--|

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	地域課題の解決に向けて活動する市民活動団体等に対し、補助金の交付や市民活動交流広場の活用による支援を行ったが、前年度よりもボランティア登録団体が5団体減少し、市民活動交流広場の稼働率も5%低下した。自治会活動は、構成員の高齢化や担い手の減少の課題が残り、自治会加入率が若干減少した。	
今後の 方針	現在の地域活動支援事業を見直し、市民活動交流広場を拠点として担い手の発掘・育成及び団体への支援を行い、もっと市民団体が自発的に活動できるような仕組みを作る。		

|--|

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域活性化のため、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援を行った。令和7年度は、市民活動公募事業支援補助金により5団体を支援するとともに、出前講座を120件実施するなど、市民活動の促進を図った。 また、市民活動を支援する拠点施設である「市民活動交流広場」を活用し、それぞれが役割を認識することで、共助社会の形成に寄与した。
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深めた。令和7年度の自治会加入率は77.97%であり、高齢化や単身世帯により市全体の世帯数が増加していることから、加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図った。
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるため、「結婚サポーター」と協働し、結婚を希望する人に対して出会いの場を提供した。行政と協働して実施した婚活イベントにおいては、令和7年度に9組のカップルが成立し、結婚のきっかけづくりに寄与した。また、結婚のきっかけづくりをフォローする「結婚サポーター」の支援体制の充実に取り組んだ。
防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行った。 【令和7年度実績】 希望する集会所なし

令和7年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち				
施策分野	12	人権				
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。					
2. 成果と課題						
指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5 %	令和5年度	13.3 %	令和7年度	12.4 %
目指す姿に向けた課題	特定の個人や地域への差別を助長するようなSNSへの書き込みや動画投稿などのインターネット上での人権問題が発生しており、通報を受けた投稿に対し、削除申請は行うものの付随するコメントは削除されるが、当該の動画については中々削除に至らない状況です。また日本女性会議の開催により醸成された機運を一過性のものにせず、これを契機として連携体制をより強固なものにし、地域全体で継続して、根強く残る固定的な性別役割意識の解消や全国最下位の女性就業率の上昇に取り組んでいく必要があります。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）						
効果があった事務事業				担当課室		
①	日本女性会議開催事業			ジェンダー共生推進室		
②	人権啓発事業			人権政策課		
③	人権教育推進事業			人権・地域教育課		
④	飛驒コミュニティセンター管理活用事業			飛驒コミュニティセンター		
⑤	大久保コミュニティセンター管理活用事業			大久保コミュニティセンター		
総合政策審議会からの提言等						

担当課室		
人権政策課	ジェンダー共生推進室	飛騨コミュニティセンター
大久保コミュニティセンター	人権・地域教育課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	令和6年のブレ大会から続く「日本女性会議」を無事に完了し、市外を含む数多くの方に分科会の報告や講演、シンポジウムを通じて檀原市の男女共同参画における課題・さらなる展望について伝えることができました。 一方で、社会人になってこうした行事に参加することが少なく人権に関心の少ない市民への働きかけについてどうするのか課題が残っています。	
今後の 方針	女性会議の提言を受け、女性を含む誰もが働きやすい環境を構築するため、ワークショップや研修等の事業を令和8年度より行っていきます。また差別事象や固定的な性的役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に行っていきますが、今後、より参加者が増えるようにテーマや講師の選定、具体的な啓発活動の方法について検討していきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
男女共同参画に関する国内最大級の大会「日本女性会議」を開催し、全国より約2,000人の参加がありました。参加者のうち、10代-20代の若年層が約28%、初参加約68%と、次世代や新規層に対して、人権尊重・男女共同参画の意識を広く訴求しました。アンケートによる満足度調査でも半数以上が最高評価であり、市民の意識変容を促す質の高い機会となりました。また、団体、企業、学校、行政で実行委員会を組織し、「日本女性会議」を実施したことで、男女共同参画の課題を地域全体で捉える土壌が構築されました。	
「人権を確かめあう日記念集会」「人権を考えるつどい」を実施し、参加した一人ひとりが人権についての再認識を図りました。人権を考えるつどいにおいて講演会のアンケートを実施し、①初めて参加した方は41%、②人権問題についての関心や理解が深まったと回答した方が83%との結果で昨年と比較すると①は21%減少しており、②は1.9%の減少からリピート率が上がった反面、理解度が下がっています。しかし、30代以下の参加者が5%増加していることから、若年層への啓発が行えたと窥えます。また人権侵害事象や人権問題に悩む市民を支援するため人権相談の窓口を設けて人権擁護委員による特設人権相談や女性相談などの市民相談につなぐ体制を構築しており、また啓発連協のインターネットステーションと連携してSNS上の差別事案の削除要請を実施し、該当する表現が削除されたケースもあり、関係機関と連携して差別事象の解決に努めました。	
こども園・幼稚園・小学校・中学校における園児・児童・生徒の人権を尊重し、保育・教育を通して子どもたちの人権意識をはぐくみ高めていく取組を推進しました。人権教育推進計画作成の説明会を開催し、年度当初に市内すべての学校・園が人権教育推進計画を作成しました。人権教育の取組を充実させるためには、実際に子どもたちと向き合う保育士・教職員の資質向上は不可欠であり、令和7年度は4回の研修会を実施しました。合計93名の参加があり、参加者のアンケートでは、96%の方に「満足した」との肯定的な回答をいただきました。	
コミュニティセンターでは福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、各種講座や相談事業の実施、センターだよりの発行、貸館（有料化）をおこないました。また、各教室や各種行事の活動内容の展示並びに教室生による活動発表をおこなうコミュニティセンター活動展も地域の方々の協力により開催しました。さらに花いっぱい運動では地域住民に環境美化への意識の向上に努めるとともに地域交流も図りました。児童館は、親子の集いの場や児童の居場所の提供をおこない、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、児童の健全な成長を育む活動をおこないました。	
大久保コミュニティセンターは、各種講座、安価な使用料での貸館、デイサービス事業などを実施し周辺地域を含む地域の方々の福祉の向上を図っています。住民交流の拠点となる地域に密着した施設であり、7月の人権啓発強調月間には講演会、啓発パネルや人権作品の展示及びふれあいセンターだより特別号を発行し差別の解消に向け取り組んでいます。児童館では遊びを通じての規律や言葉づかいなど日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施し、子ども達の健やかな成長を図っています。	

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2. 成果と課題

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	28.7 %	令和7年度	28.3 %

目指す姿に向けた課題	災害リスクへの備えを推進していくためには、市民、地域、行政の防災力向上に引き続き課題があります。特に、防災講座・訓練において、参加者が高齢者層に偏る傾向があり、防災への関心が高くない層に対する効果的な周知・参加促進が課題となっております。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	災害対策事業	危機管理課
②	安心パーク管理事務	危機管理課
③	消防体制維持管理事務	危機管理課
④		
⑤		

総合政策審議会からの提言等

担当課室		
危機管理課		

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍後に再開を開始した出前講座について、R5年度は37回、R6年度は44回、R7年度は34回実施しています。前年度より実施回数が減少しているもののR5年度と同程度の実施回数を確保できているとともに、在住外国人への防災講座の実施を開始するなど様々な市民に対し災害リスクや災害への備えについて周知する機会に繋がりました。また、市民の安心パーク利用率について、一昨年に比べ約3%上昇しており、地域防災力向上に寄与しています。	
今後の 方針	防災訓練や出前講座、防災教育などを充実させ、幅広い年代層の参画を目指し地域防災力の向上を図ります。特に、将来の檀原市の担い手と期待される子どもを対象とした防災講座を実施し、将来を見据えた防災対策を実施するとともに、市民参加型の防災訓練などを実施していくことで市域全体の防災意識向上に繋げていきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
防災意識等の啓発としてR7年度に出前講座を34回実施し、R6年度と比較して約23%の減少となりましたが、R5年度と同程度の実施回数を確保できおり、また、在住外国人への防災講座も実施することで様々な市民に対し防災意識の向上を図りました。地域の防災訓練である地区防災訓練について市と地域住民とで合同実施し、災害時におけるそれぞれの役割について理解がより深まりました。これらにより地域防災力向上に寄与しました。
自主防災組織等に対し、窓口やHPで消防訓練等について周知・啓発した結果、令和7年度の市民対象向け稼働率は減少しましたが、令和6年度に比べ約3%の増加となり、市民の自助、共助の高さが継続していることをうかがわせます。これにより、訓練参加者の災害時に実践できる技能や防災意識の向上に寄与しました。
地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には、即時に対応できる能力を有しているため、消防団員の人数を確保することは必要不可欠です。令和7年度は消防団員の入団に繋げるために、HP等で消防団員の活動内容を市民に発信したことで、6名が新たに入団しました。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度	44.1 %	令和7年度	41.2 %

目指す姿に向けた課題	特殊詐欺等による被害は、デジタル化に伴う詐欺・犯罪の高度化や、若年層のSNS型投資詐欺やロマンス詐欺の増加など深刻な情勢にあることから、被害の未然防止に向け、引き続き防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	防犯推進事業	市民協働課
②	消費者問題対策事業	市民協働課
③		
④		
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

--

担当課室		
市民協働課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	夜間における犯罪抑止を図るとともに、省エネ推進による環境負荷の低減のため、自治会に防犯灯設置に対する補助金を交付し、生活基盤整備を行った。また、高齢者を対象に特殊詐欺等による被害を未然に防ぐため、防犯電話機購入補助金を交付し、防犯意識を高めた。特殊詐欺の手口が多様化する中、被害金額が増加しており、高齢者だけでなく若年層までの幅広い年齢層への啓発を進めるためには、市だけの施策では不十分で、警察との連携が必要となるため、進捗度はBとした。	
今後の 方針	行政と警察が連携して防犯活動を行うことが必要。共同で啓発キャンペーンや防犯教室（出前講座）を行う。また、警察と協議し専門知識を得て、市内の適切な箇所に防犯カメラの設置を進める。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業（令和7年度実績93件）を行った結果、少しずつではあるが防犯意識が高まっている。また、詐欺の手口が多様化し、被害金額が過去最高となっており、特に若年層のSNS投資・ロマンス詐欺被害が深刻となっているため、警察と商店街と共同で八木駅前啓発キャンペーンを行った。
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行った。令和7年度の相談件数は603件で、近年の相談件数は約600件で推移している。また、相談員のスキルアップのため、毎月1回の事例研修や国民生活センター主催の専門事例研修に参加した。より多くの事例に触れることで相談の幅が広がり、より良い解決を見出すことが可能となった。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要							
政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち					
施策分野	15	交通					
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。						
2. 成果と課題							
指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合						
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度	58.2 %	令和7年度	42.8 %	
目指す姿に向けた課題	バス路線については、利用者数や収支率が低下傾向にあり、維持が将来的に難しくなる可能性があります。既存公共交通の利用が困難な交通不便地域の移動手段確保が必要です。また、快適な交通環境に向けて交通安全の啓発や駅周辺での駐車場・自転車駐車場の適切な管理運営が必要となります。						
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）							
効果があつた事務事業						担当課室	
①	地域交通網整備事業					都市計画課	
②	自転車駐車場管理運営事業					資産経営課	
③	交通安全推進事業					都市計画課	
④	自動車駐車場管理運営事業					資産経営課	
⑤							
総合政策審議会からの提言等							

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果		檀原市では市内に鉄道網が充実しており、路線バスやコミュニティバス、タクシー等の公共交通機関や道路網が発達していることから、市民の多くが自分に合った手段で移動することができていると思われます。ただ、一定の既存公共交通の利用が困難な交通不便地域があることや、運転免許証返納者が増加傾向にあり将来の移動に不安を抱えている人が増えていることから公共交通への期待が高まっています。交通不便地域の解消や高齢化に伴う運転免許証返納者の増加に向けて対策が必要となります。
今後の 方針			バス利用については、世界遺産登録を見据えてコミュニティバスの路線を再編し、市域を跨ぐ移動の利便性を向上させます。移動手段の確保については、3年間の実証実験の結果を踏まえて、AIデマンド交通の本格運行に取組みます。安全な交通環境については、未来を担う小中学生向けに重点的な交通安全啓発を実施します。また、自転車駐車場に指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を図ります。

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
コミュニティバスの運行や既存地域路線バスへの運行助成を行うことで地域の公共交通を維持することができました。また、真管地区におけるタクシー車両を活用した乗合交通の実証実験を令和5年度から継続して実施し、新たな公共交通の本格的な導入を方向付けることができました。実証実験の結果、乗合交通における運行1時間当たりの利用者数は、令和6年度の0.495人/台/時間から令和7年度は1.550人/台/時間と前年度比で3倍以上上昇しました。今後も、既存公共交通の利用が困難な交通不便地域や将来の移動に不安を抱えている人の解消に向けて方向性を見極めていきます。	
自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与しています。また、令和8年度から一部の自転車駐車場に指定管理者制度を導入し、さらなる効率的・効果的な管理運営を行います。 自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和3年度：177,229台 令和4年度：186,418台 令和5年度：194,288台 令和6年度：197,049台 令和7年度：195,166台	
交通安全期間中の啓発活動により地域住民の交通安全意識を高め、交通安全教室により子どもたちに標識や交通ルールを知ってもらい歩行訓練などを行うことで、交通事故の未然防止に貢献できました。令和8年4月からの自転車への青切符の導入についても、啓発を行いました。また、放置自転車等の告知や撤去により、自転車利用マナーの向上や快適な交通環境に繋がりました。	
駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に貢献できました。 駐車場延べ利用台数 令和3年度：209,788台 令和4年度：243,531台 令和5年度：262,427台 令和6年度：269,696台 令和7年度：280,802台	

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
施策分野	16	道路・橋梁・河川				
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。					
2. 成果と課題						
指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度	19.1 %	令和7年度	22.3 %
目指す姿に向けた課題	これまで蓄積した道路ストックの老朽化対策及び占用物件等の適正管理。維持修繕コストの増加。事故危険個所の安全対策や歩行者・自転車の円滑な交通の安全確保。京奈和自動車道の未整備区間の存在による、生活道路への通過交通の流入対策。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）						
効果がかった事務事業				担当課室		
①	道路管理事務				建設管理課	
②	道路新設・改良事業				道路河川課	
③	交通安全施設整備事業				建設管理課	
④	橋梁新設・改良事業				道路河川課	
⑤	橋梁管理事務				建設管理課	
総合政策審議会からの提言等						

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	令和7年度末の道路改良率は68.65%（道路台帳補正業務が2年に1回のため数値は前年度と同じ）、道路損傷状況通報システムの導入や日常パトロールの強化により、事故発生前に修繕を実施している。しかし、これまでの蓄積した道路ストックの高齢化の波が一気に押し寄せていること、また、財源にも限りがあり、市内全域における道路整備等を優先順位を付けて実施したが、進捗が図られなかった。	
今後の 方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、主要幹線道路の整備については、所管省庁への要望活動など早期供用に向け整備促進を図る。主要幹線道路等への交通混雑緩和を図るためバイパス機能等道路整備を実施する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを活用し早期対応を行い、安全を確保図った。地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行い維持コストの削減を図った。市道路等全般の管理において生じる道路占用許可等手続きについて、道路占用システムを再構築し、道路台帳管理システムを構築することにより、市民の利便性の向上を図った。
京奈和自動車道（大和御所道路）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4kmがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化し、歩行者や自転車利用者に危険が及んでいる。橿原市としては、奈良県国道連絡会の事務局として、関係省庁となる財務省・国土交通省及び県選出の国会議員への要望活動など、早期供用に向けた取り組みを進めることで、京奈和自動車道大和御所道路橿原高田ICが開通するなど道路整備の進捗が図られている。
利用者が危険と感じた箇所において、通学路安全プログラムや市民からの要望等により、路面標示や転落防止柵・カーブミラーの設置など適宜安全対策の対応を行ったことで、事故を未然に防ぎ利用者の安心・安全の確保ができた。また、歩道設置等の整備で交渉が止まっていた案件について、交渉を進めることができ、歩行者の安全確保に向け進捗が図られた歩道完成一步前進した。
国や県の事業により架け替えが必要となる河川橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、機能回復に合わせた橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。国及び県事業については年次計画に基づき橋の架け替え工事がアロケーションにて推進している。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和7年度末時点で59橋が補修済みになり、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁は残り2橋となった。また、145橋において3巡目の点検をおこなったが、新たな健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁はなく適切な管理が図られた。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
施策分野	17	住環境・建築				
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。					
2. 成果と課題						
指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1 %	令和5年度	53.9 %	令和7年度	46.4 %
目指す姿に向けた課題	・空家コーディネーターの活動に関する支援方法の確立。 ・耐震性能が低い多数利用建築物（多数の方が利用する建築物）の所有者等に対する耐震補強や建替え工事への誘導。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）						
効果があった事務事業				担当課室		
①	建築物耐震化推進事業				建築安全推進課	
②	すまい・空家等対策事業				住宅政策課	
③	住宅省エネルギー化推進事業				住宅政策課	
④	建築指導監督業務				建築安全推進課	
⑤	市営住宅等管理事務				住宅政策課	
総合政策審議会からの提言等						

担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	安全で快適な住環境を形成するため、空家等対策をはじめ、建築物の適正な建築や維持管理を促進している。市営住宅の低層階住戸を優先的に改修することにより、高齢世帯の入居ニーズに対応し、良好な居住環境の確保につながった。行政財産である市営住宅を活用し、被災者等の受け入れを行うと共に、耐震対策、空家対策及び省エネ対策等の補助制度を実施し、良好な住環境形成に寄与している。空家等利活用再生事業や空家等除却補助金の利用について啓発周知の必要がある。耐震性が不十分な住宅はこれまでの施策の効果により解消傾向にあり、今後は住宅以外の建築物の耐震化を重点的に促進する必要がある。また、ライフスタイルや家族構成の変化に伴うニーズに対応するため、空家等を活用した新たな居住スタイルの検討等を進めていくことが求められる。	
今後の 方針	・通報相談のあった空家や解決方法に関する情報について周知する。 ・市内建築物の耐震性向上にむけた補助金交付事業の実施や、ホームページ等による周知・啓発を進める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
檀原市HPにて「檀原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組み内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へダイレクトメール（1,690通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。また、耐震性のない住宅の耐震診断の実施（24件）及び耐震改修・建替えに対し補助金の交付（5件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。 適切な維持管理がされていない空家に関する相談を受け、所有者又は管理者の特定を行い、適正な維持管理を行うよう促した（通報等相談30件）また、住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げるため、専門家による住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せ6回の活用実績となった。市と地域の協働体制づくりを行い、地域に密着した対応ができるように、空家コーディネーターを育成するための研修会を2回開催した。 住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体への健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて235件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋げた。 建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認した。確認方法の一例として、定期パトロール（月1回）の実施により141件の建築現場を確認し、内11件に対し指導を行った。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境の維持に努めた。 入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持した。口座振替への変更、適時かつ厳正な家賃徴収の実施により、目標とした99%の家賃徴収率を維持した。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度	49.8 %	令和7年度	37.6 %

目指す姿に向けた課題	・ごみの減量は進んでいるが、更なる再資源化の向上を図る必要がある。 ・脱炭素社会の実現にはより一層の市民との協働体制を構築する必要がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
②	ごみ資源化処理運営事務	資源循環課
③	3R推進事業	資源循環課
④	環境対策事業	環境政策課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

担当課室		
環境政策課	資源循環課	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	処理手数料制度などのごみ減量を促すような制度により、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている（令和6年度:890g/人・日、令和7年度:872g/人・日）。一方で資源化率（ごみの排出量に占める回収資源の量）は低下しており課題が残る（令和6年度:10.2%、令和7年度:10.0%）。温室効果ガス排出量は近年鈍化はみられるものの減少傾向にある。（[市役所]令和6年度:25,854t、令和7年度:24,307t）（[市域]令和4年度:518千t、令和5年度:469千t）。	
今後の 方針	資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて18g減少した。（令和6年度:890g/人・日、令和7年度:872g/人・日）	
市民への適切な分別指導や案内を通じて、再資源化意識の醸成を図った。リサイクル館かしはらにおける資源化率は、令和6年度に開始した一時多量ごみ収集に伴う資源化不適物の増加により、初年度こそ一時的に低下したが、令和7年度には回復へと転じ、令和5年度実績（54.8%）を上回る水準まで向上した。（リサイクル館かしはらにおける処理量実績 令和6年度：4,579t、令和7年度：4,341t・資源化量実績 令和6年度：2,362t、令和7年度：2,458t・資源化率 令和6年度：51.6%、令和7年度：56.6%）	
広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信した。環境保全に関する啓発ポスターや標語の募集・展示、処理・啓発施設における見学などの受入、放置自転車を再生し提供するリユースマーケット、令和7年度より家具を追加した常設のリユースコーナーでのリユース品の無償提供などを行うことで、市民の環境意識が向上し、ごみの減量化が図られている。（令和6年度リユース品の提供9,163点、令和7年度リユース品の提供13,226点）	
住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績98件/年）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。	

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができています。	

2. 成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3 %	令和5年度	55.8 %	令和7年度	48.7 %

目指す姿に向けた課題	引き続き良好な生活環境を維持するためには、廃棄物処理を始めとした各種事業を持続安定的に実施する必要がある。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
②	塵芥収集事務	収集業務課
③	し尿処理場管理事務	資源循環課
④	し尿処理事業	資源循環課
⑤	地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		

|--|

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	廃棄物処理を始め、公衆衛生や美化意識の向上に資する施策を確実に実施することで、生活環境上の問題は生じていない。	
今後の 方針	長期継続的な視点で、人材、施設・機器、予算の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。		

|--|

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績37,148t/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯等に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の保全を図った。
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績20,927kL/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の86.4%に達した。
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。 飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績59件/年） 地域的美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、檀原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績12件/年）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度	74.1 %	令和7年度	72.8 %

目指す姿に向けた課題	法定耐用年数（50年）に達する施設が増加するのに伴い、維持管理や更新にかかる費用や業務量が増大する見込みである。引き続き未普及地域への整備も行っていくため、費用バランスや投資の合理化が課題となる。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	汚水施設建設事業	下水道課
②	下水道施設維持管理事務	下水道課
③	災害時体制整備事業	経営総務課
④		
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

--

担当課室		
経営総務課	下水道課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	公共下水道の整備により、最終目標に達していないが、普及率80.9パーセント・水洗化率92.2%と前年度より上昇している。これにより公衆衛生の向上・公共用水域の資質保全に寄与している。	
今後の 方針	施設の効率的な維持管理と健全な下水道経営のため、官民連携方式の導入を検討し、コスト削減・運営の効率化を目指す。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率を上昇させることにより、継続的に多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
ストックマネジメント計画や耐震化計画に基づく予防保全を行うことで、道路陥没や処理機能不全を未然に防ぎ、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
防災訓練を奈良県広域水道企業団橿原・明日香事務所および橿原市上下水道協同組合と合同で実施し、災害時に迅速かつ的確な対応がとれるよう努めている。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2. 成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	45.9 %	令和7年度	43.2 %

目指す姿に向けた課題	公園施設の老朽化による安全性の低下。管理協定を通して日常管理を行っている住民の高齢化による担い手不足。また、公園の利用者も少子化により減少が懸念される。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	公園管理事業	公園緑地課
②	公園整備事業	公園緑地課
③	緑化推進事業	公園緑地課
④		
⑤		

総合政策審議会からの提言等

担当課室		
公園緑地課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市民から公園への要望や不具合報告に対して、従来の電話対応や窓口対応に加えて遊具施設不具合報告フォーム等の新たなデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指すべき姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い健全度を向上させている。以上のことにより公園・緑地等の身近なうまい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントが増え、カフェなどの新たな公園施設も造られた。誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。しかし、今後も少子高齢化が進むことが予測されるため、公園の日常管理を行っていくための担い手が不足することへの対策を行っていく必要がある。	
今後の 方針	公園施設の老朽化に対しては長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行っていく。管理の担い手不足については、地域の実情に応じて民間活用などを視野に入れて、公園管理を行っていく。公園利用者の減少については、高齢者や子供向け、地域性などに応じて再整備や改築を行っていくことにより利用者の増加に繋げる		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。また、新沢千塚古墳群公園においては事業者より提案があった公募対象公園施設（OTENKIテラス）の運営により公園の賑わいの創出に繋がり、来園者数が前年度比で8%増加した。
檀原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。令和7年度の事業としては磐余団地児童公園の遊具の更新等を行い健全度が向上した。
令和7年度は指定より30年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、参道の森の沿道付近で清掃活動を行い、市民の緑化推進への意識向上に寄与することができた。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。	

2. 成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	45.9 %

目指す姿に向けた課題	市域外縁部の市街地や農村集落においては交通不便地域があり、この地域の高齢者の移動手段が課題となっています。そのため、利便性の高い中心市街地への人口誘導を行い、建物の高度化等による居住空間の拡大と併せ、緑化の推進など、まちの快適性を向上させる必要があります。同時に、世界遺産登録を見据えて歴史ある景観にも配慮したまちづくりを進める必要があります。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業		担当課室
①	医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
②	八木駅周辺整備事業	市街地整備課
③	都市政策事業	都市計画課
④	景観形成事業	都市計画課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

担当課室		
市街地整備課	都市計画課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	都市機能を充実させるために地区計画等の都市計画決定・変更を検討し、都市計画マスタープランに基づくまちづくりの実現に向けてに順調に進んでいますが、地区計画の決定に時間を要しており、令和8年度において決定します。また、建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行い景観の保全・形成を進めています。医大及び附属病院周辺まちづくり及び八木駅周辺まちづくりにおいては、まちづくりや事業を進めるうえでの条件・方針を整理するなど、着実に進捗しています。	
今後の 方針	今後の人口減少を見据えた持続可能なまちづくりを実現するため立地適正化計画を策定します。そのうえで中心市街地への人口誘導を行うために土地の有効活用や建物の高度化を検討し、地権者等との合意に基づく都市計画案の策定します。これらに加えて、大和三山への眺望の確保や歴史遺産周辺の景観を保全するために市民への啓発や事業者との協議・指導を重ねて、基準に合致した物件を増やします。また、医大及び附属病院周辺まちづくり及び八木駅周辺まちづくりについては、関係機関と協議を進めながら、まちづくりの具現化に向けて、検討を進め、整備に着手します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
医大新キャンパス周辺地区においては、『まちづくり協議会』を発展的に解散し、『土地区画整理準備組合』を設立しました。また、その準備組合を支援し、関係機関等と協議を行うなど着実に進捗できました。附属病院南側地区においては、基本協定に基づき新駅の基本設計業務を行いました。また、まちづくりの整備手法等について関係機関と協議し、新駅周辺のまちづくりを進めるうえでの条件を整理することができました。道路事業においては、市道慈明寺町13号線について、地権者への事業説明や取得範囲の立会を行い、用地取得の準備が整いました。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができました。畝傍駅・駅前広場再整備事業については、事業化に向けて配置計画や役割分担など駅舎及び駅周辺の活用方針を整理し、JR西日本や事業者などの関係者間で合意できました。
都市計画マスタープランに基づくまちづくりを実現するため、用途地域や高度地区等の都市計画変更を行うとともに、中心市街地の更なる土地の有効活用、高度利用化等の調査検証や地権者等との合意に基づく大和八木駅北地区の都市計画案の策定に着手しました。また計画的な土地利用を推進するため、地区計画の届出などの都市計画制度を適切に運用しました。
景観、屋外広告物の申請を受け、事業者との協議や指導を重ねて、基準に合致した物件が増えることで、歴史ある景観の形成に寄与できました。また、景観啓発パネル展を実施し約600人が来訪されました。このような啓発活動を行うことで景観の取組みを市民に周知することができました。

令和7年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち				
施策分野	23	歴史・文化財				
目指す姿	市民が檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。					
2. 成果と課題						
指標名	檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1 %	令和5年度	56.9 %	令和7年度	53.4 %
目指す姿に向けた課題	檀原市の歴史と文化財に誇りを持つ市民の割合は着実に増えてきていたものの、直近数年は横ばいの状態が続いています。檀原市の誇る歴史と文化財を活かして、そこに親しみを感じられる市民の裾野を広げていく必要があります。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）						
効果があった事務事業		担当課室				
①	世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課				
②	藤原宮跡等保存活用事業	世界遺産登録推進課				
③	文化財保存活用事業	文化財保存活用課				
④	今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所				
⑤	歴史に憩う檀原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課				
総合政策審議会からの提言等						

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	歴史の学習をスタートしたばかりの小学生から、コアファンも多い年配の世代まで、幅広い世代や理解度の異なる市民への魅力の発信ができており、橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合は全体の半数を超える高い水準で維持できています。一方で、令和7年度は令和5年度から実績値の割合が微減となっており、継続的な割合上昇を目指す取り組みが必要です。	
今後の 方針	幅広い年齢層・理解度に合わせて、それぞれに効果的な普及啓発活動を引き続き実施するとともに、奈良文化財研究所などの他機関との連携により、さらに効果的な新たな活動内容を検討・実施していきます。また、AR・VR技術を活用したアプリXR藤原宮を今後機能や範囲を拡充し、たくさんの方に活用していただけるよう周知します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
令和8年の「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向け、橿原市と奈良県・桜井市・明日香村で構成する世界遺産登録推進協議会においてイコモスによる現地調査に対応しました。また、協議会主催の世界遺産登録推進イベントをあべのハルカスとイオンモール橿原で開催し合わせて650名の参加がありました。その他のイベントにおいても、市民をはじめ多くの方々に広く周知活動を行いました。このような活動により、市民における世界遺産登録への機運が高まり、出前講座や小学校への出前授業の実施回数は計12回と前年度より増加しています。
特別史跡藤原宮跡の約41,900㎡における春・夏・秋の花園植栽整備をきっかけとして、市民をはじめ多くの方々に藤原宮跡の魅力と世界遺産としての価値を知る機会が創出できました。また、臨時駐車場の開設や警備員を適切に配置し、春・秋の開花期に開催されたマルシェと連携し、来訪者の安全と満足度が向上しました。よって、来訪者が増加し、橿原市藤原京資料室の年間入室者数は目標値を上回る16,346人となりました。
文化財審議会を開催し、文化財の保護と活用に向けた方針や考古資料1件を新たに市指定文化財に追加する手続きについて、様々な助言を得ました。史跡整備事業として、植山古墳を保護する法面工事を行いました。特別史跡本薬師寺跡では公有化手続きを進め、将来の整備活用に向けて進展がありました。普及啓発活動として、講師派遣12件、発掘調査報告書刊行1冊、執筆依頼1件の他、本薬師寺跡範囲確認調査成果の地元向け現地見学会の開催等の活動を行いました。これらにより、文化財の保存・公開・活用を促進することができました。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約76%に到達したことにより、住環境の整備が進み町並み景観が向上しました。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が395件となり、文化財の保存と継承に繋がりました。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を4回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができました。
歴史の魅力と楽しさを伝える展覧会を2回、学校教育の一環として高校生と共同で企画した展覧会1回を開催しました。そのうちの1つは、沼山古墳市史跡指定を記念し、沼山古墳とその周辺遺跡を通して地域の歴史を紹介する展覧会を開催しました。展覧会をより深く理解するため、テーマに沿った講演会を4回開催し、啓発事業として展覧会関連の動画を5本作成し、公開しました。他機関が主催するワークショップへの参加、他機関と共催したワークショップの開催など、多様な視点で多くの人に橿原市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供する効果がありました。

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち				
施策分野	24	観光・交流				
目指す姿	市民が橿原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。					
2. 成果と課題						
指標名	橿原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度	37.8 %	令和7年度	29.2 %
目指す姿に向けた課題	シティセールス関連ホームページの閲覧数は前年度を下回っており、情報接触ヘシフトしている状況が見られます。このため、SNSとホームページを効果的に連動させるクロスメディア戦略の強化が必要です。また、「日本国はじまりの地 橿原」の魅力や新たな価値を国内外に継続的に発信していくためには、行政主体の発信にとどまらず、市民や民間事業者の参画を促す仕組みづくりが不可欠です。加えて、中南和地域の強みである歴史・文化資源と現代的コンテンツとの親和性を高め、統一感のあるブランド発信を行うことが課題となります。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）						
効果があった事務事業				担当課室		
①	戦略的情報発信事業				企画政策課	
②	観光振興事業				観光政策課	
③	観光プロモーション事業				観光政策課	
④	観光施設管理活用事業				観光政策課	
⑤	観光客受入れ環境整備事業				観光政策課	
総合政策審議会からの提言等						

担当課室		
観光政策課	企画政策課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	メディアプロモーション事業およびストリートファイターを活用したシティセールスにより、「X」での閲覧数が大幅に増加し、市内外からの注目度が向上しました。また、観光分野においては、市内宿泊者数が過去最高値を更新するなど、交流人口の拡大が進んでおり、中南和地域における観光・交流拠点としての役割強化に向けた成果が現れています。	
今後の 方針	SNSとホームページの連携を強化し、効果的なクロスメディア展開を推進します。また、行政だけでなく市民や民間事業者との連携を一層強化することで、持続的な地域活性化につなげていきます。さらに、既存の観光プロモーションとの整合性を図りながら、「日本国はじまりの地 橿原」のブランド価値の向上を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
個人や企業からの寄附により4体目の銅像「伊豆モト 本田」を設置、またメディアプロモーション事業として「橿原市」の全国ネット放送の取り上げによって、テレビの力を利用した世界遺産・観光のPRを行うこととともに、「X」においてソーシャルの情報を継続して発信した結果、閲覧数が増加しています。また、JRラッピング列車や、デザイントラックなど企業とも連携をしながら、ソーシャルを行うことで広く周知できる手段が増えています。さらに、一般社団法人KASHIHARA S.T.Fとの連携協定締結により、行政だけでなく民間の力をプラスし、更なる地域活性化の可能性を目指せるようになりました。	
中南和地域最大規模の市民参加型イベントである「橿原夢の森フェスティバル」を開催し、本市の魅力発信に加え、姉妹都市である宮崎市の物産展など多彩なコンテンツを展開することで、幅広い世代に対する誘客及び交流促進を図りました。令和7年度は荒天の影響により来訪者数は前年を下回ったものの（R6：4.3万人→R7：2.5万人）、中南和地域を代表するイベントとして広く認知・定着しており、地域のにぎわい創出や観光振興、本市のPRに寄与するなど、継続的な事業効果が認められます。	
Instagramを活用した継続的な観光情報の発信に取り組み、フォロワー数は前年度比約12%増加（令和7年4月：4,176人→令和8年4月：4,695人）しました。また、関係自治体との連携による広域的な観光プロモーションやイベント開催を積極的に展開し、本市の歴史・文化など多様な魅力を広く発信することで、市内への誘客促進を図りました。これらの取組の結果、市内宿泊客数は前年比約26%増（令和6年：180,280人→令和7年：227,593人）となり、過去最高値を記録するなど、観光需要の拡大及び滞在型観光の推進に大きく寄与しています。	
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館及び今井まちなみ交流センターを活用して誘客促進に取り組みを進めることで、観光客の利便性向上を図りました。その結果、各施設の来場者数は、八木札の辻交流館で前年度比約3%増（R6：5,708人→R7：5,885人）、今井まちなみ交流センターで前年度比約15.5%増（R6：18,018人→R7：20,818人）となり、地域観光の拠点施設として着実に定着しています。また、歴史的景観や地域資源を活かした観光振興及び周遊促進にも寄与しており、本市の魅力向上につながっています。	
市内の観光トイレについて、故障箇所の修繕（R7：5件）を実施するとともに、市内フリーWi-Fi設備の更新を行うなど、観光客が安心して快適に滞在できる受入環境の維持・向上に努めました。また、観光交流センターにおいては、老朽化したLEDビジョンの改修工事を実施し、観光情報に加え、市政情報、イベント情報、災害・避難情報等を効果的に発信できる環境を整備しました。特に、近鉄大和八木駅前という立地特性を活かした情報発信機能の強化により、観光客及び市民の利便性向上と安全・安心な観光環境づくりに寄与しています。	

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要							
政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち					
施策分野	25	商工業・しごと					
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。						
2. 成果と課題							
指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合						
実績値	令和2年度	23.9 %	令和5年度	15 %	令和7年度	15.8 %	
目指す姿に向けた課題	昨今の物価高騰や原油高は事業者にもコスト増や収益圧迫をもたらしていることから市内事業者支援が急務となっている。地域経済の発展のためには、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。全国的に産業用地が不足している状況で、用地ニーズに応えるため当市では五井町市有地における産業用地整備を進めている他、産業用地の創出のため、京奈和自動車道のI C周辺において地域未来投資促進法の支援措置が受けられる区域の設定が為されるよう努めた。しかしながら当該区域の面積を上回るニーズがあるため、更なる取り組みをしていかなければならない。						
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）							
効果があつた事務事業				担当課室			
①	商工業振興事業			地域振興課			
②	企業立地推進事業			企業立地推進室			
③	ふるさと納税事業			地域振興課			
④	創業者・中小企業等支援事業			地域振興課			
⑤	労働対策事業			地域振興課			
総合政策審議会からの提言等							

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	創業支援融資件数がコロナ禍前の実績値まで回復するなど、新たな産業を生み出すための機運が高まっている。五井町市有地の企業誘致に向けて、整備や売却の方針を検討するための基本計画を策定した。また、土壌汚染調査及び登記測量業務を継続して実施した。京奈和自動車道沿道において、新たな産業用地の創出に向け地域未来投資促進法の支援措置を活用すべく、所要の手続きを行ったことで、橿原北IC周辺の一部において同法の支援措置を受けられるようになった。上記はいずれも取組段階であり、立地や整備の確約が無いため、進捗度をBとした。	
今後の 方針	五井町市有地については、地元や関係機関との調整に努める。京奈和自動車道沿道については、地域未来投資促進法の支援措置が受けられる区域の拡大に向けて、県等との調整を継続する。また、人材不足解消に向けた市内事業者への支援措置や、働きやすい職場環境づくりの推進を図ることで事業者を支援する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
橿原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、橿原ブランド追加による販路拡大を実施した。世界遺産登録推進の機運醸成に合わせて藤原宮跡でのマルシェの開催や大和八木駅内に停車中の電車内でのマルシェの開催、更には、地元ショッピングモールだけでなく、大阪市内のターミナル駅での販売など、本市の特産品を広く周知しPRできたものと考ええる。また、冬季イベントである大和八木駅前のイルミネーションやyes21ふれあいフェスを継続して開催することで、駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。	
企業立地推進事業については産業の振興と雇用の創出、税収確保、ひいては市民サービスの維持・向上を目的に事業を進めている。比較的多くの税収や雇用を見込むことのできる製造業の企業を中心に訪問等を繰り返し、企業動向の把握と橿原市での立地意向の喚起に取り組んだ。また開発事業者、建設会社、不動産事業者、金融機関等とのヒアリングや情報交換を行うことで、市内への立地ニーズについて把握するとともに、市内立地への関心を喚起できた。	
市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに16事業者145返礼品を追加した。さらに「YAHOO!トラベル」、「一休.comふるさと納税」などのトラベルクーポンを返礼品とするポータルサイトなど、新たなポータルサイトとして8件を追加した。また、トラベルクーポンに加え、PayPay商品券の寄附が増加するなど寄附額を順調に伸ばし、ふるさと納税金額は過去最高の1億5千万円を超える結果となった。	
市制度融資の申請から実行までの期間の手続きの短縮化を図ることで、融資を利用される方の利便性向上に努めた。R5年度から開始した起業等スタートアップ補助金については、4件からR6年度は9件の実績となったが、R7年度については1件のみと伸び悩む結果となった。また、R7年度に創設した業務改善支援補助金については、7件の実績となり、事業所内で働く労働者の賃上げ及び生産性向上の取り組みを実施している事業者への支援を図る制度と連携することで実施した。	
令和4年度に締結した「雇用対策協定」をもとに子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な支援事業や奈良労働局、ハローワーク、ポリテクセンターとの初の共同で開催した合同企業説明会・面接会は、えるばし認定、くるみん認定、健康経営優良法人認定など各種働き方改革等に取り組んでいる企業を中心に、11社も参画頂いたことにより、96名という想定以上の参加者があり盛況となった。就労の機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があつたものと考ええる。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援した。	

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2. 成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9 %	令和5年度	41.6 %	令和7年度	42.8 %

目指す姿に向けた課題	・若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の増加につながっている。 ・様々な農産物が販売形態の多様化により流通し、消費されている中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につなげられるかが求められる。 ・農産物の安定生産に欠かせない農業用施設の更新費用の対応が求められている。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業		担当課室
①	農業振興事業	農政課
②	新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③	土地改良事業	農政課
④		
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
農政課		

|--|

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	・農業祭や農産物品評会に出品された地元農作物の販売により地場農作物のPRや、特産品認定シールの交付により、地域農業の活性化推進に繋がったが、認定シールは始まったばかりの事業なので、まだまだPR不足であった。また新沢千塚集客施設では、地元農産物を多くの市民が購入し、地元農産物に関心や愛着を持つことに繋がった。来客数増加のために周辺施設の催しに合わせたイベントの開催など、継続して集客の工夫に取り組んだが、天候に左右されて前年度とほぼ同数値の来客数であった。 ・経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用することにより、改修工事に向けた早期の取り組みが進められた。	
今後の 方針	・新規就農に向けた相談や支援策の説明等を関係機関と行うことにより、農業の担い手の確保・育成を進めながら、生産者のニーズや課題を把握し、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取組を検討する。 ・市民への地元農産物のPRや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい、続けて消費に繋がる事柄を検討する。 ・持続的な営農を行うためには、農業用施設の維持等が必要とされている。施設の更新時期、改修費用について関係機関及び地元農家と協議を行い、農業用施設の更新対策を検討する。		

|--|

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携したことで、次年度に向けた新規就農者の確保が進んでいることにより、地元農産物の作付け増加が期待される。 ・農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画にて、新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。少しずつではあるが、農地を維持していく意識が高まってきている。
地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜のPRや地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、販売促進のための企画等の実施をホームページや農産物直売チラシの配布など、直売所に集客する工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が増え、農作物が消費されることで、地域農業の活性化に繋がってきている。
農業用施設の改修や修繕の地元要望に対し、市の補助金交付によって農業用施設の機能改善や維持管理が軽減されたことで、持続的な農業生産に繋がる効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改修について、地元負担が軽減となる補助事業を活用し、井堰改修工事に向けた工事完成を進めている。また、各地元が管理されている井堰についても改修計画に向けた協議を進めている。

令和7年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営				
施策分野	27	行政運営				
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営					
2. 成果と課題						
指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度	14.4 %	令和7年度	14.2 %
目指す姿に向けた課題	限られた人的・財政的資源の中でも持続可能な行政運営を実現するため、国や県の補助金等を最大限活用するとともに、事業の的確な取捨選択や事務事業の見直しが課題となります。また刻々と変化する社会情勢に対応するため、本人認証等のセキュリティに十分配慮しながら、行政サービスのデジタル化及び業務改革（BPR）をより推進する必要があります。さらに、情報の見える化や市民の意見を反映するなどの方法で、信頼の行政運営に繋げる必要があります。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）						
効果がかった事務事業				担当課室		
①	I C T 推進事業			デジタル戦略課		
②	市民窓口事務			市民窓口課		
③	財政管理事務			財政課		
④	分庁舎等管理事務			資産経営課		
⑤	企画調整事務			企画政策課		
総合政策審議会からの提言等						

担当課室		
企画政策課 外21課室		

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	デジタル技術の活用により、行政手続きのオンライン化が進んだ結果、市民の利便性の向上に加え、職員側の業務プロセスの最適化も進みました。また、財政の健全化に努めた結果、令和7年度末市債残高は5年前の令和2年度末に比べ、約90億円減少する見込みとなり持続可能な行政運営へ進めています。しかし、事務事業の見直しによる取捨選択は進んでおらず、適切な行政情報の公開や、市民の意見の反映が足りていないと考えるため、進捗はBとしました。	
今後の 方針	デジタルを利用し、市民サービスのオンライン化や窓口改善を推進し、セキュリティに配慮しながら市民の利便性の向上を図ります。さらに持続可能な行政運営ができるよう、予算と資源の適正な管理を行うとともに、事業の取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続します。また、信頼の行政運営に繋げるため、アンケート等で市民の意見を取り入れ反映していくことを目指します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
行政内部の業務効率化を目指してデジタル技術を活用した結果、電子決裁の拡大や業務フローの見直し等により、職員の業務時間を前年度比11,919時間削減できたと推計しました。また、市民サービスについても、対象拡大により、行政手続きのオンライン化率が前年度比約35%増加し、市民の利便性向上と窓口負担軽減につながりました。さらに、庁内電話の電話交換機（PBX）をデジタル（IP-PBX）へ移行することで、機器更新費用の削減などの、将来的な管理コスト削減や持続可能な行政運営に向けた基盤整備を進めました。
マイナンバーカードの普及に努めた結果、令和7年度末時点の保有率が全国平均82.1%に対し、橿原市は82.6%と全国平均を上回ることができました。また、各種証明書のコンビニ交付率は、コンビニ交付手数料を前年より引き上げたものの、依然として窓口発行手数料と比較すると安価であることや、マイナンバーカードの保有率上昇により、前年度比にして約7%増加しました。なお、令和7年4月より、マイナンバーカード業務も含めた窓口業務委託を開始したことにより、窓口全般の業務が委託となり、より効率的な運営が可能となりました。
予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を継続し、各部局長のマネジメント力を発揮できるようにするとともに、サマーレビューを行い、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成を行いました。また、将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めた結果、令和7年度末市債残高は5年前の令和2年度末に比べ、約90億円減少する見込みとなりました。
屋内交流スペースについては、PFI事業者や関係機関と協働し来訪者の増加や地域の活性化を目指した結果、屋内交流スペース利用日数は202日と前年度同様に一定数を確保し、賑わいの創出に貢献することができました。また、PFI事業はモニタリングによって、分庁舎が適切かつ適正に運用されていることを確認し、快適で利便性の高い分庁舎の提供に寄与しました。
審議会の審議を得ながら、本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理調整を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を行うための体制を構築しました。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整により財源確保に寄与し、企業版ふるさと納税の庁内推進の結果、金額が前年度比約15%増の寄付金の受け入れとなりました。